

就労証明書

※ 児童1人につき1通必要です。

大阪市長 宛

記入例
(雇用されている方)

下記の内容について、事実であることを証明いたします。
※本証明書の内容について、就労先事業者等に無断で作成し又は改変を行ったときには、刑法上の罪に関われる場合があります。

No.	項目	記入欄
1	業種	☐ 農業・林業 ☐ 漁業 ☐ 鉱業・採石業・砂利採取業 ☐ 建設業 ☐ 製造業 ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 情報通信業 ☐ 運輸業・郵便業 ☒ 卸売業・小売業 ☐ 金融業・保険業 ☐ 不動産業・物品賃貸業 ☐ 学術研究・専門・技術サービス ☐ 宿泊業・飲食サービス業 ☐ 生活関連サービス業・娯楽業 ☐ 医療・福祉 ☐ 教育・学習支援業 ☐ 複合サービス事業 ☐ 公務 ☐ その他（ ）
2	フリガナ 本人氏名	ヨウチエン タロウ 幼稚園 太郎
3	雇用(予定)期間等	☒ 無期 ☐ 有期 期間 2026 年 4 月 1 日 ～ 年 月 日 ※無期の場合は雇用開始日のみ
4	本人就労先事業所	名称 (株)△△商事 西支店 住所 大阪市西区◇◇3-2-1
5	雇用の形態	☒ 正社員 ☐ パート・アルバイト ☐ 派遣社員 ☐ 契約社員 ☐ 会計年度任用職員 ☐ 非常勤・臨時職員 ☐ 役員 ☐ 自営業主 ☐ 自営業専従者 ☐ 家族従業者 ☐ 内職 ☐ 業務委託 ☐ その他（ ）
6	就労時間 (固定就労の場合)	☒ 月 ☒ 火 ☒ 水 ☒ 木 ☒ 金 ☐ 土 ☐ 日 ☒ 祝日 合計 時間 月間 170 時間 00 分 (うち休憩時間 1200 分) 一月当たりの就労日数 月間 20 日 一週当たりの就労日数 週間 5 日 平日 9 時 00 分 ～ 17 時 30 分 (うち休憩時間 60 分) 土曜 時 分 ～ 時 分 (うち休憩時間 分) 日祝 時 分 ～ 時 分 (うち休憩時間 分)
6	就労時間 (変則就労の場合)	合計時間 ☐ 月間 ☐ 週間 42 時間 30 分 (うち休憩時間 300 分) 就労日数 ☐ 月間 ☐ 週間 21 日 主な就労時間帯・シフト時間帯 9 時 00 分 ～ 17 時 30 分 (うち休憩時間 60 分)
7	就労実績 ※日数には有給休暇を含み、時間数には休憩・残業時間を含む	年月 2026 年 11 月 年月 2026 年 10 月 年月 2026 年 9 月 19 日/月 152 時間/月 22 日/月 187 時間/月 20 日/月 170 時間/月
8	産前・産後休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定 ☐ 取得中 期間 年 月 日 ～ 年 月 日
9	育児休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定 ☐ 取得中 ☐ 取得済み 期間 2026 年 12 月 8 日 ～ 2027 年 3 月 31 日
10	産休・育休以外の休業の取得	☐ 取得予定 ☐ 取得中 ☐ 取得済み 理由 ☐ 介護休業 ☐ 病休 ☐ その他（ ） 期間 年 月 日 ～ 年 月 日
11	復職(予定)年月日	☒ 復職予定 ☐ 復職済み 2027 年 4 月 1 日
12	育児のための短時間勤務制度利用有無 ※取得予定を含む	☐ 取得予定 ☐ 取得中 期間 年 月 日 ～ 年 月 日 主な就労時間帯・シフト時間帯 時 分 ～ 時 分 (うち休憩時間 分)
13	保育士等としての勤務実態の有無	☐ 有 ☐ 有(予定) ☐ 無
14	(雇用契約の)満了後の更新の有無	☐ 有 ☐ 有(予定) ☐ 無 ☐ 未定
15	入所内定時育休短縮可否	☐ 可 ☐ 可(予定) ☐ 否
16	育休延長可否	☐ 可 ☐ 可(予定) ☐ 否
17	単身赴任期間(予定含む)	年 月 日 ～ 年 月 日
18	備考欄	【例】2024年4月より契約社員として勤務し、2026年4月より正社員へ変更
19	保護者記載欄	原籍名 年 月 日 施設名 幼稚園 二郎 2023 年 6 月 5 日 OO幼稚園 ☐ 利用中 ☒ 申込中(第一希望) 児童名 年 月 日 施設名 ☐ 利用中 ☐ 申込中(第一希望) 児童名 年 月 日 施設名 ☐ 利用中 ☐ 申込中(第一希望) 児童名 年 月 日 施設名 ☐ 利用中 ☐ 申込中(第一希望)

就労時間が固定の方は
こちらにご記載ください。

就労時間が変則の方ははこちらに
ご記載ください。
変則就労により合計時間や具体的
な就労日数・主な就労時間帯等の
記載が困難な場合は、勤務時間が
記載されたシフト表を添付してく
ださい。

認定希望期間の開始までに雇用期間
が満了する場合で、「無」又は「未定」
にチェックがあるときは、保育の必要
性の判断ができません。
有期雇用で今後も契約更新を予定し
ている場合、「有」又は「有(予定)」に
チェックを入れてください。

保護者が必ず記載してください。
(証明書発行事業者は
記載しません。)

証明内容に補足説明などがある場合に
備考欄に記載してください。

No.7 就労実績は
必ずご記入ください。

・日数には有給休暇を含み、時間数
には休憩・残業・有給相当の時間を
含むように記載をお願いします。

・申請時において今後就労予定の
場合は、就労開始の月から数えて
3ヶ月分の見込を記載してくださ
い。

・証明対象の従業員の方が育児休
業の取得中である場合は、1か月分
の勤務実績が確認できる直近月の
内容を記入してください。
(月途中に産前休暇等を開始した
場合は産前休暇等開始月の実績は
記入せず、その前の1か月分の勤務
実績が確認できる月から3ヶ月分
の実績を記入してください。)
【例】幼稚園 太郎の場合
× 12月・11月・10月実績
(12月は月途中で育児休業開始)
○ 11月・10月・9月実績

就労証明書

※ 児童1人につき1通必要です。

大阪市長 宛

記入例
(自営業の方)

下記の内容について、事実であることを証明いたします。

※本証明書の内容について、就労先事業者等に無断で作成し又は改変を行ったときには、司法上の罪に問われる場合があります。

証明日	西暦	2026	年	10	月	2	日
事業所名	××料理 ○○○						
代表者名	幼稚園 太郎						
所在地	大阪市北区○○2-3-44						
電話番号	06	—	0000	—	0000		
担当者名	幼稚園 太郎						
記載者連絡先	06	—	0000	—	0000		

No.	項目	記載欄
1	業種	☐ 農業・林業 ☐ 漁業 ☐ 鉱業・採石業・砂利採取業 ☐ 建設業 ☐ 製造業 ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 情報通信業 ☐ 運輸業・郵便業 ☐ 卸売業・小売業 ☐ 金融業・保険業 ☐ 不動産業・物品賃貸業 ☐ 学術研究・専門・技術サービス ☐ 宿泊業・飲食サービス業 ☐ 生活関連サービス業・娯楽業 ☐ 医療・福祉 ☐ 教育・学習支援業 ☐ 複合サービス事業 ☐ 公務 ☐ その他（ ）
2	フリガナ 本人氏名	ヨウチエン タロウ 幼稚園 太郎 生年月日 1984 年 8 月 17 日
3	雇用(予定)期間等	☒ 無期 ☐ 有期 期間 2011 年 10 月 11 日 ～ 年 月 日 ※無期の場合は雇用開始日のみ
4	本人就労先事業所	名称 住所 事業の開始日を記載してください。
5	雇用の形態	☐ 正社員 ☐ パート・アルバイト ☐ 派遣社員 ☐ 契約社員 ☐ 会計年度任用職員 ☐ 非常勤・臨時職員 ☐ 役員 ☐ 自営業主 ☐ 自営業専従者 ☐ 家族従業者 ☐ 内職 ☐ 業務委託 ☐ その他（ ）
6	就労時間 (固定就労の場合)	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金 ☐ 土 ☐ 日 ☐ 祝日 合計時間 月間 272 時間 00 分 (うち休憩時間 2880 分) 一月当たりの就労日数 月間 20 日 一週当たりの就労日数 週間 6 日 平日 10 時 00 分 土曜 10 時 00 分 日祝 10 時 00 分
	就労時間 (変則就労の場合)	合計時間 ☐ 月間 就労日数 ☐ 主な就労時間帯 シフト時間表
7	就労実績 ※日数に有給休暇を含み、時間数に休憩・残業時間を含む	年月 2025 年 9 月 年月 2025 年 8 月 年月 2025 年 7 月 26 日/月 286 時間/月 24 日/月 264 時間/月 26 日/月 286 時間/月
8	産前・産後休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定 ☐ 取得中 期間 年 月 日 ～ 年 月 日
9	育児休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定 ☐ 取得中 ☐ 取得済み 期間 年 月 日 ～ 年 月 日
10	【添付書類】	
11	① 最新の確定申告書第一表・第二表の控え(屋号・事業専従者の内訳が分かるもの)	
12	② 開業してから確定申告をしていない場合は、開業届出書の控え又は営業許可証の写し	
13	③ (①②)どちらも提出できない場合は、 自営業を開始したことが確認できるものを添付してください。	
14	(雇用契約)の満了後の更新の有無	☐ 有 ☐ 有(予定) ☐ 無 ☐ 未定
15	入所内定時育休短縮可否	☐ 可 ☐ 可(予定) ☐ 否
16	育休延長可否	☐ 可 ☐ 可(予定) ☐ 否
17	単身赴任期間(予定含む)	年 月 日 ～ 年 月 日
18	備考欄	証明内容に補足説明などがある場合に 備考欄に記載してください。
19	保護者記載欄	児童名 生年月日 施設名 幼稚園 二郎 2023 年 6 月 5 日 ○○幼稚園 ☐ 利用中 ☒ 申込中(第一希望) 児童名 生年月日 施設名 年 月 日 施設名 ☐ 利用中 ☐ 申込中(第一希望) 児童名 生年月日 施設名 年 月 日 施設名 ☐ 利用中 ☐ 申込中(第一希望)

* 就労証明書記載にあたっての留意事項 *

・就労証明書は、施設等利用給付にかかる認定(新2・3号)の際の資料となるため、勤務先の担当者が事実のとおりにご記入ください。必要に応じ、担当者に問い合わせることがあります。

・この様式は令和9年度申込用です。様式、記入例等は大阪市ホームページ【令和9年度】幼稚園等に就園するお子さんにかかる幼児教育・保育の無償化案内・申請書)に掲載しておりますので、必要に応じてご覧ください。

・訂正が必要な場合には、訂正箇所を二重線で抹消の上、余白部分または備考欄に正しい内容を記載してください。(訂正印等は必要ありません。)

・証明についての押印は必要ありません。なお、押印があっても証明書の受理に支障はありません。

・雇用されている方も、自営業者・自営専従者の方も、「No.7 就労実績」の記載漏れが見受けられます。この「No.7 就労実績」の欄は、就労中の方に限らず、これから就労される予定の方も、育児休業等で現在は勤務しておられない方も記入が必須ですので、必ずご記入ください。

・これから就労される予定の方であれば、就労予定の月からむこう3か月間の就労時間の見込みを、育児休業等で現在は勤務しておられない方であれば、お休みになる直前の3か月間の就労時間の実績をご記入いただくことになります。詳しくは、記入要領や記入例をご参照ください。

<雇用されている方>

- ・No.1～18を就労先事業者の方が記載してください(該当しない項目は空欄で構いません)。
- ・シフト制のため就労時間(No.6)の記載ができない場合は、勤務時間が記載されたシフト表を添付してください。
- ・その他、必要に応じて証明書類等の提出をお願いする場合があります。

<自営業者・自営専従者の方>

- ※法人格を有する団体の代表及び役員は<雇用されている方>として内容を記載してください。(自営業者ではありません。)
- ・No.1～18を記載してください。
- ・提出時に、最新の確定申告書第一表・第二表の控え(屋号や事業専従者の内訳が分かるもの)を添付してください。
- ・開業してから確定申告をしていない場合は、開業届出書の控え又は営業許可証の写しを添付してください。どちらも提出できない場合は、開業にかかる経費の支出明細等、自営業を開始したことが確認できるものを添付してください。

* 就労証明書提出にあたっての留意事項 *

・複数の児童についての就労証明書を提出する場合には、作成済の就労証明書のコピーの提出により受付可能です。